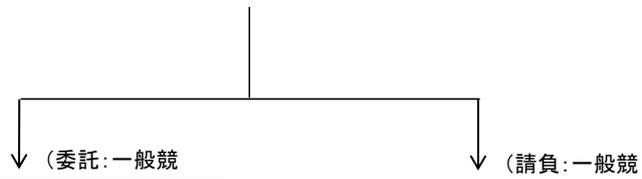


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	公害健康被害補償基本統計調査		事業開始年度	昭和50年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		担当課室	企画課		弥元 伸也
会計区分	一般会計		上位政策	環境保健対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第24条 企画課の所掌事務 第4号 公害に係る健康被害の補償及び予防に関すること		関係する計画、通知等	環境保健部長通知 昭和49年10月1日環企第117号 公害健康被害補償法による被認定者データ等の作成について		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和63年度に公健法第1種指定地域が解除されたが、認定患者への補償は継続することとなっている。認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し、更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。 これを次年度の補償給付額推定、賦課金必要額の算定根拠とし、公害健康被害補償制度の円滑な運営を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧第1種地域39県市区から、毎月、認定患者個々人の認定更新、認定事項の異動、補償給付、公害医療機関の異動、認定に関する異議申立等についてデータ報告を受け、エラー(不可避免的に発生)をチェックした上で集計し、全体の正確なデータを把握、月報として整理する。これにより得られる年間のデータを基に将来推計を行い、次年度の補償給付額及び賦課金徴収必要額の算定根拠とする。 県市区からの毎月の認定患者個々人に係る報告データは環境省が提供するPCシステムソフトにより電子ファイルとして作成され、それらを環境省においてデータベース化して保管しており、これに係る大量の個人データの追加・更新等エントリー作業、システムの運用・保守・サポート及び使用機器等のリースを業者への委託により行っている。					
実施状況	データ収集対象自治体: 39県市区 収集対象データ: 大分類9項目 月間集計データ数: 16,000件 データ収集対象現存人数: 43,000千人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5	5	5	4	4
	執行額	3	4	4		
	執行率	60	80	80		
	総事業費(執行ベース)	3	4	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託を請け負った業者には、環境省及び39県市区のシステムメンテナンス、環境省でのデータのエントリー作業等について、毎月業務報告を提出させることにより実施状況を把握している。				
	見直しの余地	当初は39県市区のデータ作成、環境省での集計等を手計算で行っていたが、当該自治体から事務負担量の軽減要望があり、業務の効率化を図ることとし、平成10年度より電子情報処理機器を利用することとした。 環境省が39県市区に必要なシステムソフトを配布し、電子情報による処理を可能とした。その後、平成15年度にデータ処理ソフトのバージョンアップ等さらに効率化を図り現行システムとなった。 現行システムは、39県市区及び環境省における業務量軽減に資するもので、最適な効果を得ているところであり、今後は次のバージョンアップに合わせ、さらなる効率化を検討する。				
予算・監視・効率	現状維持 (平成25年度までの国庫債務負担行為を行っており、引き続き効率的な事業実施に努めること。)					
補記						

環境省  
4.4百万円

- 県市区からのデータ報告徴収
- 更新用データ整理
- 更新済データのエラーチェック
- データの月別・年別集計・報告



A. 富士通FIP株式会社  
4百万円

- 更新データのエンتری業務
- システムの運用・保守業務
- システムに関するサポート業務
- 障害管理

B. 東京センチュリース株式会社  
0.4百万円

- サーバー、プリンター等ハードウェア一式賃借
- システム用ソフトウェア一式賃借
- 消耗品補完等保守一式

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
人件費	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	3			
その他	磁気ディスク、郵便代、管理費等	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
雑役務費	賃借、保守一式	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)